

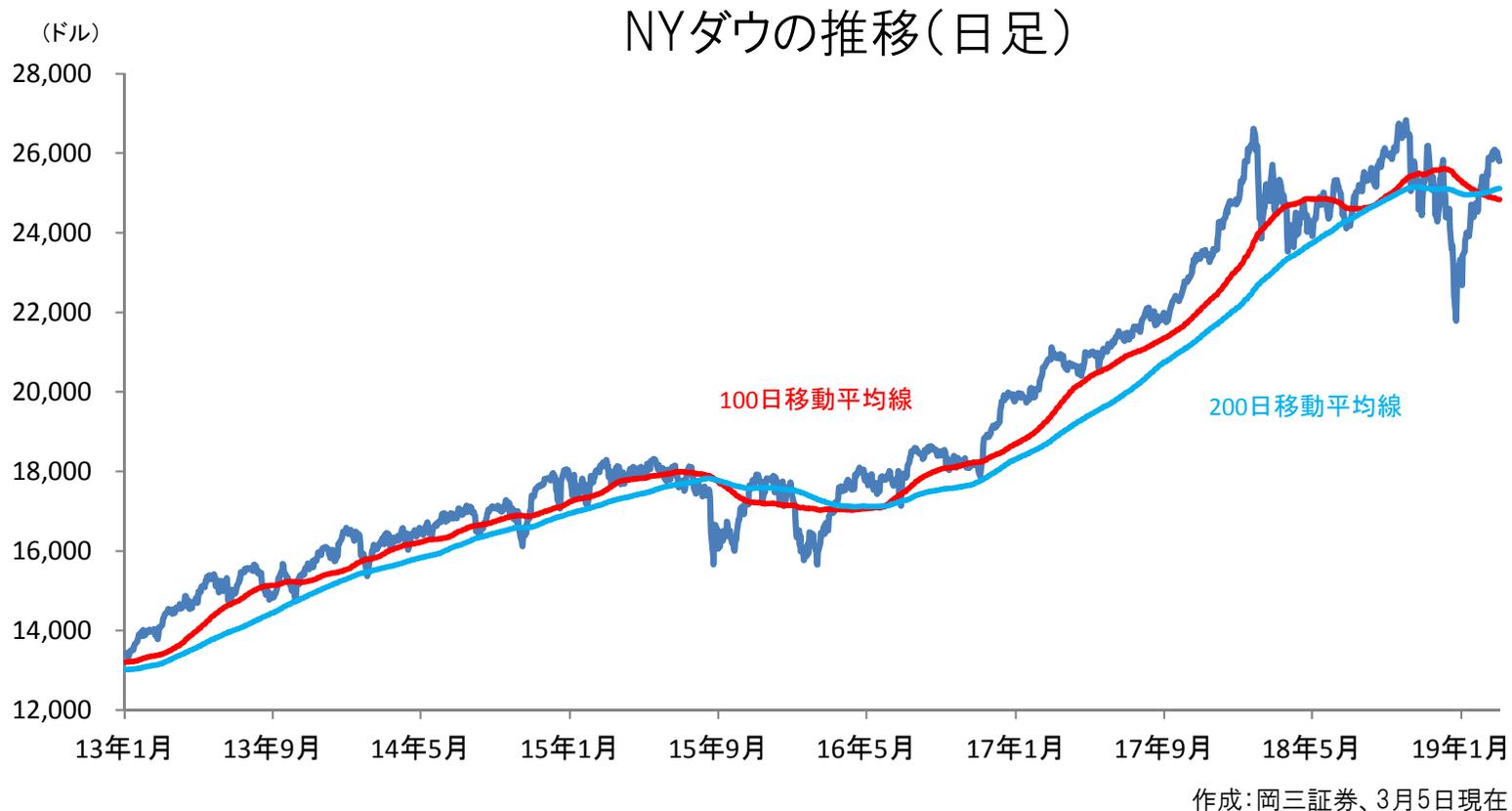
# 米国株式の相場展望と投資戦略

2019年3月11日

岡三証券

投資戦略部

# 米国株は底堅いトレンドに



- ・2018年の米国株は年末にかけて急落も、年初以降はV字回復が鮮明に。
- ・2019年は景気や企業業績の減速が見込まれる一方で、FRBのハト派姿勢転換が支えに。
- ・「脱落組」もみられる一方、好業績銘柄や強い長期シナリオを持つ銘柄は上昇トレンドを維持しよう。銘柄選別がカギに。

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

# 米中間の対立は長期化の様相を呈する

## 米中間の関税措置を巡る動き



## 中国の構造改革をめぐる5分野で協議

### <協議テーマ>

- ①米企業への技術移転強要の是正
- ②知的財産権の保護
- ③非関税障壁の是正
- ④サイバー攻撃の停止
- ⑤サービスと農業分野の開放

日付	事項
3月22日	中国による米国の知的財産権の侵害に対する制裁として、中国からの輸入に関税を課す大統領令に署名
3月23日	安全保障上の脅威を理由に鉄鋼・アルミニウムの輸入制限措置を発動
7月6日	米国が対中制裁関税の第1弾として340億ドル分を発動 中国も340億ドル相当の報復関税を実施
8月23日	米中両国が第2弾の制裁関税160億ドル分を発動
9月24日	米国が第3弾の制裁関税として、2,000億ドル相当の輸入品に10%の関税を発動。中国も600億ドル相当の米国製品に5~10%の関税を発動
12月1日	米中首脳会談の結果、米国が中国への追加関税を90日間猶予することを決定。
3月	米国は制裁関税引き上げを先送りへ。3月中にも米中首脳会談が開催される見通し

## ライトハイザー米通商代表部(USTR)代表

- ・知的財産や技術移転に関しては**深刻な問題**で、中国の追加輸入だけでは通商合意には不十分
- ・実務レベル協議を毎月、次官級を四半期ごと、閣僚級を半期に1回開催する計画を用意

各種資料より岡三証券作成

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

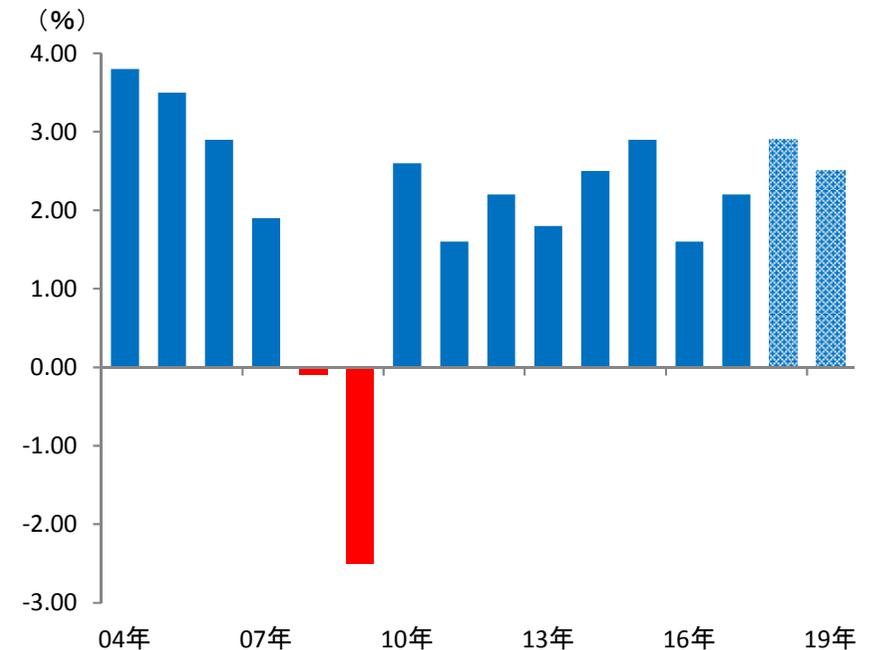
# 世界的な景気減速懸念も、米国には底堅さ

## IMF世界経済見通し(前年比:%)

	2018年	2019年	2020年
世界	3.7	3.5(-0.2)	3.6(-0.1)
先進国	2.3	2.0(-0.1)	1.7
米国	2.9	2.5	1.8
日本	0.9	1.1(+0.2)	0.5(+0.2)
ユーロ圏	1.8	1.6(-0.3)	1.8
ドイツ	1.5	1.3(-0.6)	1.6
中国	6.6	6.2	6.2
インド	7.3	7.5(+0.1)	7.7
ブラジル	1.3	2.5(+0.1)	2.2(-0.1)

出所:IMF「World Economic Outlook(2019年1月版)」  
※括弧中は前回からの修正幅

## 米実質GDP成長率の推移(前年比)



出所:米国経済分析局、  
※18年以降は市場予想平均

- ・IMFは昨年10月に続き1月も世界経済の成長率予想を下方修正。
- ・世界経済の伸び悩みが予想される中、米国の経済成長ペースも鈍化するとみられるが、他の先進国と比較すると①相対的に高成長である点、②企業・消費者のマインド高止まりが米国株の支えに。

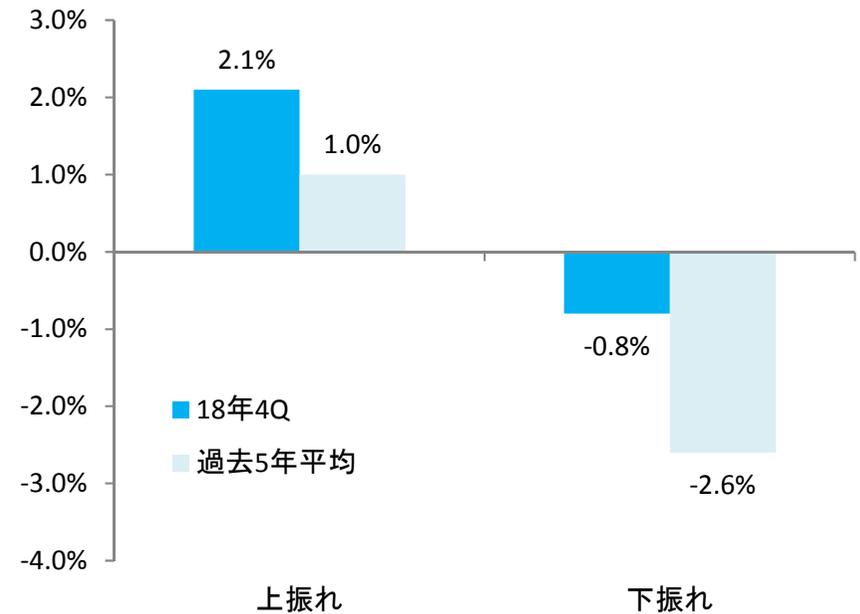
# 企業業績の減速はある程度織り込み済み？

S&P500企業の増減益率推移  
(前年同期比)



出所: Refinitiv、3月1日現在

企業決算に対する株価の反応



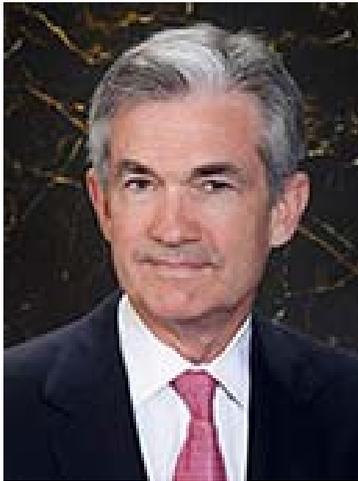
出所: Factset、3月1日現在

- ・S&P500企業の18年10-12月期増益率は前年同期比+16.7%(推定値、3/1時点)と7-9月期から大きく減速。1-3月期以降は前年比のハードルが高くなるうえ、減税効果の剥落で増益率が鈍化する見込み。
- ・足元の決算発表に対する株価の反応は良好。企業業績の減速はある程度織り込み済みか  
⇒とはいえ、経済環境が変化する中でも、継続的な業績拡大が見込まれるかどうか、銘柄選別のカギに

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

# FRBのハト派転向が支えに

パウエルFRB議長



今年のFOMC日程

3月19-20日  
4月30日-5月1日  
6月18-19日  
7月30-31日  
9月17-18日  
10月29-30日  
12月10-11日

出所:FRB

FRBのスタンスの変化

## ◎FOMC声明文の変化

12月FOMC声明文(政策金利を0.25%引き上げ)

「経済は力強い速度で拡大」、「いくらかの更なる漸進的な引き上げが正当化される」

1月FOMC声明文(政策金利を据え置き)

「経済は底堅く拡大」、「政策金利を維持することを決定」

## ◎パウエル議長発言の変化

12月FOMC後の記者会見

「資産縮小計画を見直すつもりはない」

## 1月講演

「景気動向を見極めるため政策金利を引き上げを一時停止」、「経済情勢に合わせて政策運営を柔軟に見直す」

出所:FRBおよび各種報道

## FRBの二つの使命=デュアル・マンデート

- ①最大限の雇用(Maximum Employment)
- ②物価の安定(Stable Prices) ⇒目標: 2%のインフレ率

パウエル議長の2月の議会証言は、①好調な国内景気、②抑制されたインフレ、③海外の景気リスク、④金融市場の変動性の高まりに言及しつつ、1月のスタンスを踏襲した。

⇒金融政策の変更について忍耐強く対応

⇒バランスシート縮小に関し極めて慎重で、近く詳細発表予定

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

# 【変化】を捉えることが重要に

---

## 【投資テーマと注目銘柄】

①5Gの到来により、IoTセキュリティが重要に

参考銘柄：◎パロ・アルト・ネットワークス (PANW)、◎スプラック (SPLK)

②アマゾンの攻勢から自己変革する小売チェーン

参考銘柄：◎ウォルマート (WMT)、○ターゲット (TGT)

③働き方の変化を促進するITサービス

参考銘柄：○ワークデイ (WDAY)、○アトラシアン (TEAM)

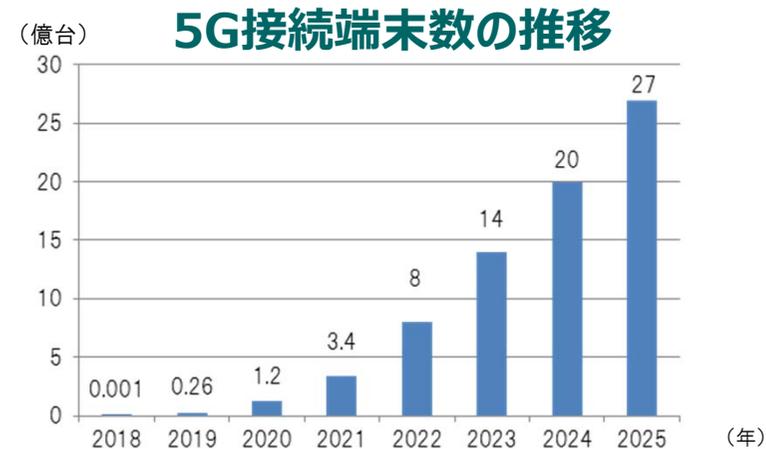
◎は岡三証券店頭取扱銘柄、○は委託のみの取扱銘柄、3月11日現在



# 5Gの到来により、IoTセキュリティが重要に

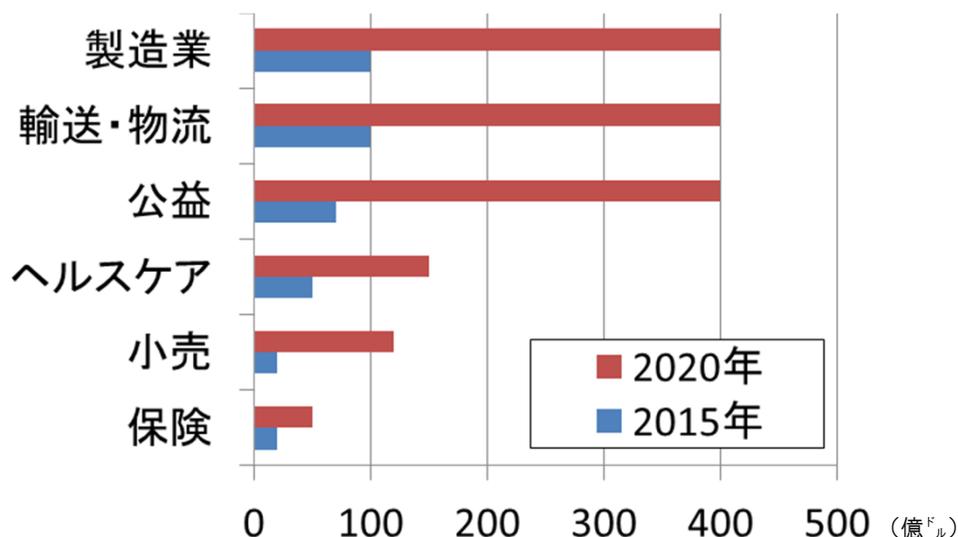
## IoTセキュリティへの対応が急務に

- 5G（第5世代移動通信システム）の接続端末の増加  
⇒ IoT（モノのインターネット）市場が高成長  
**製造・輸送・公益**などで投資金額が拡大
  - IoT端末が侵害されたことを検出する能力を持つ企業は**48%**  
⇒ 各国政府による規制強化の流れが続く見通し
- 増加する端末に対応できるセキュリティ企業に商機**  
 端末やソフト、ネットワークなどの「ギャップ」を埋める**包括的企業**  
**自動化や可視化**によってシステム部門の負担を軽減できる企業



各種資料より岡三証券作成、2020年以降は予想値

## 業種別、IoT投資金額見通し



各種資料より岡三証券作成  
※2020年は予想値

## 各国のIoTセキュリティに関する文書

発表日	国	表題
16年7月	日本	IoTセキュリティガイドライン ver 1.0
17年11月	欧州	重要情報インフラにおけるIoTベースラインセキュリティに関する提言
17年12月	日本	IoT開発におけるセキュリティ設計の手引き
18年10月	英国	消費者向けIoT製品のセキュリティに関する行動規範
18年11月	米国	IoTのための国際的なサイバーセキュリティ標準化の状況に関する省庁間報告

各種資料より岡三証券作成

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。



# 5Gの到来により、IoTセキュリティが重要に

## パロ・アルト・ネットワークス (PANW)

企業、サービスプロバイダなどのネットワークやPC、サーバ等をサイバー攻撃から保護するプラットフォームを提供。ネットワーク、クラウド、エンドポイント(PC等の端末)の3点で脅威情報を共有し、多層の攻撃段階を設けて、既知および未知の脅威を防止する。19年2月にセキュリティ自動化の「デミスト」を買収したほか、提携先を拡大。プラットフォームの最新版「コアテックス」にはIoTの脅威感知製品が標準装備される。

株価チャート



作成: 岡三証券、3月1日現在(週足)

## スプラック (SPLK)

データ分析ソフト大手。Webサイト、ネットワーク、モバイル端末等が発する膨大で形式の異なるデータなどをリアルタイムで監視・分析・可視化する。サイバー防御体制強化と作業の自動化を推進し、セキュリティ部門を拡充。

18年10月の年次カンファレンスでは、分析データ対象を大きく拡大することを目標としたビジョン「Splunk Next」、IoTへの本格的な取り組みとなる「Splunk for Industrial IoT」を公表。

株価チャート



作成: 岡三証券、3月1日現在(週足)

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。



# アマゾンの攻勢から自己変革する小売チェーン

## ロボット導入による効率化

●倉庫の自動化など物流面に加えて、店舗内までデジタル化が進み、在庫チェックや清掃などの単純作業はロボットが代替

●2025年には商用ロボットの市場規模は228億ドルに

⇒従業員の生産性は40%程度向上するもよう

## 店舗とオンラインの融合に従業員をうまく組み込む

●米国ではネットで購入した商品の約3分の1が返品

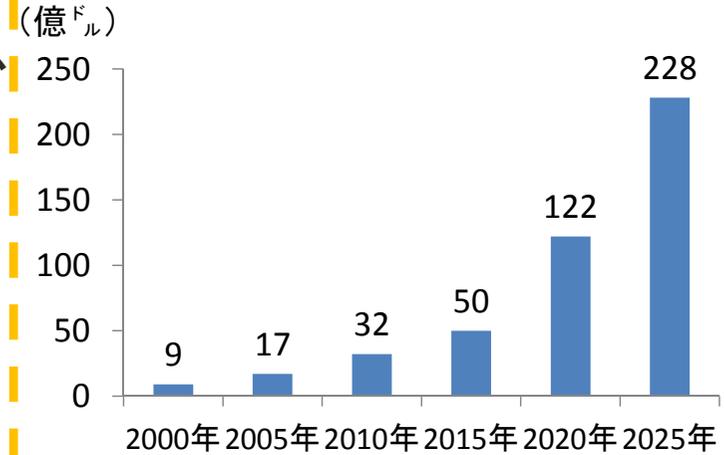
⇒店舗で返品を受け付けることで「ついで買い」を誘発

●ネットで注文し店舗で受け取れる「ピックアップサービス」が増加

⇒従業員が駐車場まで運んでくれる「ドライブ・アップ」が人気

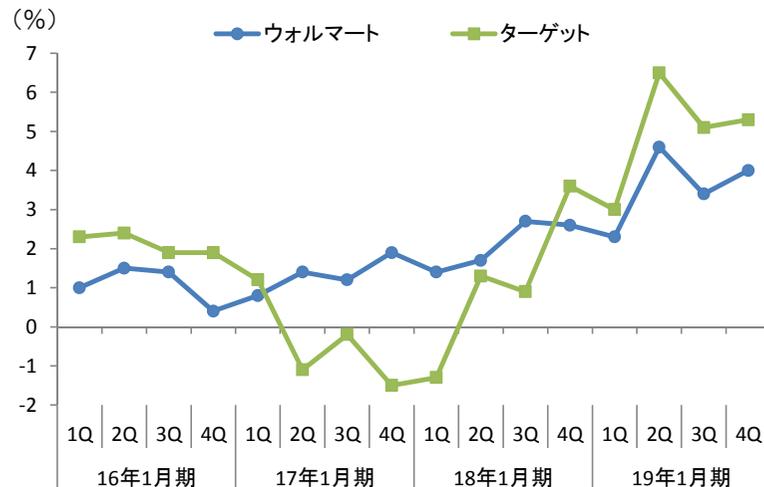
⇒食料品では、実店舗がアマゾンにおける利用額の2倍以上

## 商用ロボットの市場規模推移



各種資料より岡三証券作成、2020年以降は予想値

## 米小売店の既存店売上高の推移



出所:会社資料、直近は18年11月-19年1月期

## カスタマーサービスの強化

### 返品カウンター



①ネットで注文



②店舗で返品

### ドライブ・アップ



①スマホのアプリで注文



②駐車場で受け取り

各種資料より岡三証券作成

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

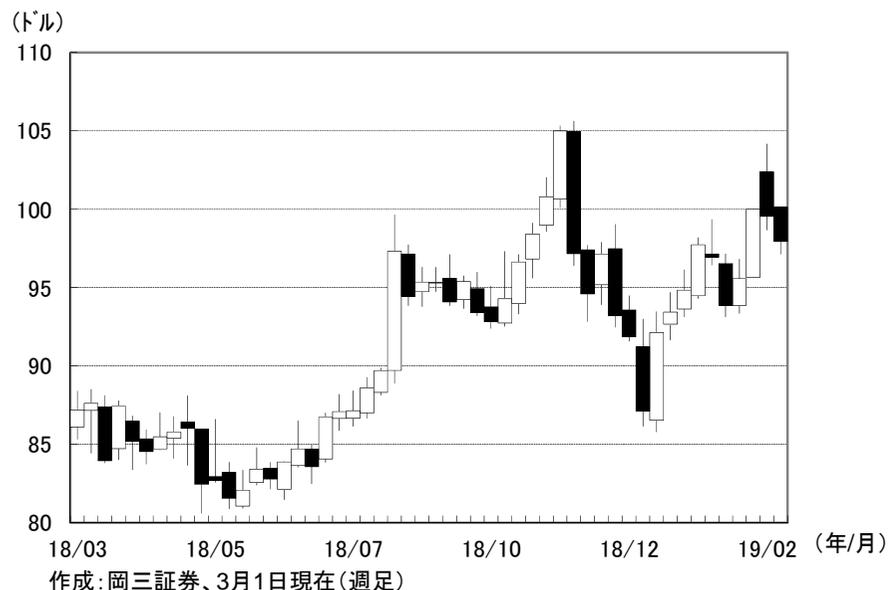


# アマゾンの攻勢から自己変革する小売チェーン

## ウォルマート(WMT)

世界最大の小売チェーン。商品棚管理ロボットや自律用掃除ロボットを導入するなど店舗自動化に積極的。店内に高さ5メートルで最大300箱を格納できる「ピックアップタワー」の設置を進めるほか、ドライブアップ可能な店舗の拡大を進めている。ピックアップ可能な店舗は今後1年で現在の2100店舗⇒3100店舗に、配達サービスは800店舗⇒1,600店舗に拡大する見通しで店舗とオンラインの融合がさらに進みそうだ。

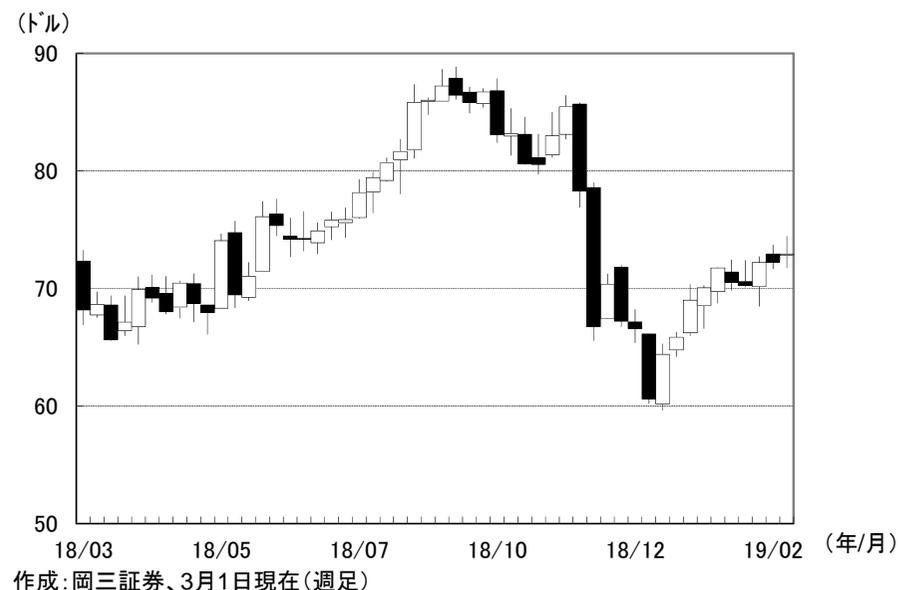
株価チャート



## ターゲット(TGT、委託取引のみ)

日々の必需品やファッションブルで差別化された商品を割引価格で提供。2017年12月に食料品配達サービスを提供するシフトを買収した。ドライブアップ可能な店舗は1,000店舗近くに拡大。昨年の年末商戦期ではピックアップされた商品数が前年比60%ほど増加しており、時間を節約したい買い物客を中心に好調のようだ。20年1月期通期の見通しも好調で、集客力の強化を背景とした収益拡大期待が続こう。

株価チャート



最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。



# 働き方の変化を促進するITサービス

## フリーランサーやテレワークが増加

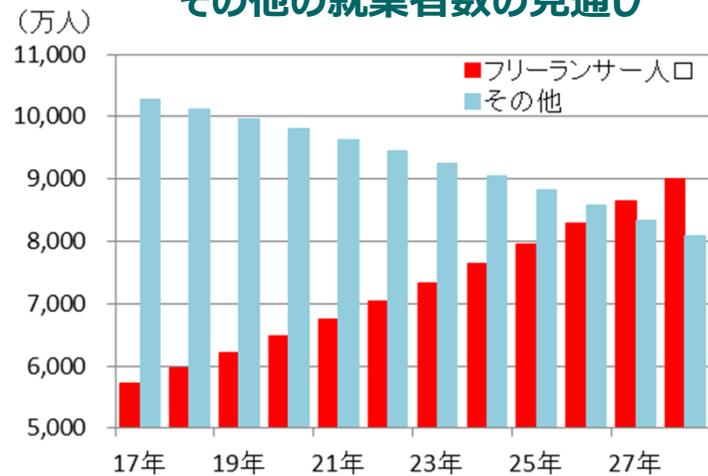
- 世界的に特定の企業や組織などに属さず、「フリーランサー」と呼ばれる社会的に独立した個人事業主が増加
- 企業でも在宅勤務のほか、シェアオフィスや共用スペースなどの活用といった、場所や時間に縛られない「テレワーク」と呼ばれる働き方が増加  
働き方の変化により課題も ⇒解決にはITサービスが不可欠
- 企業 ⇒「怠けずに働いているかわからない」：勤怠管理、状況把握  
「意思疎通がうまくできなさそう」：コミュニケーション  
「情報漏えいが心配」：セキュリティ
- 労働者⇒「給料は即座に入金してくれるだろうか」：給与管理  
「ちゃんとした評価をしてくれるだろうか」：評価制度

## 主な関連銘柄

ティッカー	企業名	概要
WDAY	ワークデイ	人事・財務管理
TEAM	アトラシアン	プロジェクト管理
OKTA	オクタ	ID・パスワード管理
ZEN	ゼンデスク	カスタマーサービス
ZS	ゼットスケラー	セキュリティ

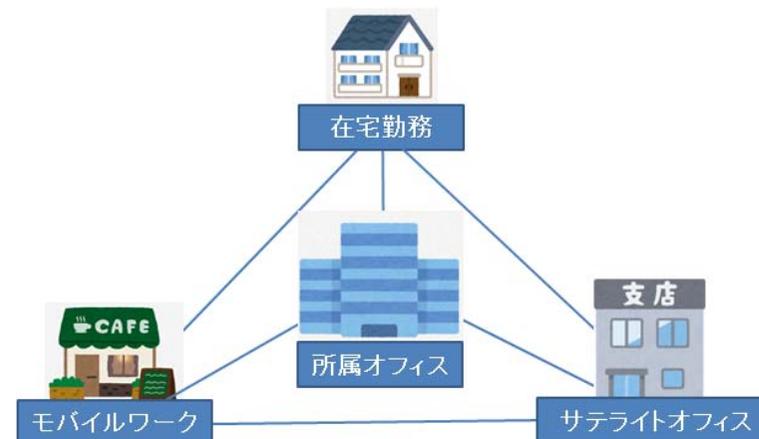
作成：岡三証券、全て委託のみの取扱銘柄

## 米国のフリーランサー人口とその他の就業者数の見通し



各種資料をもとに岡三証券作成

## テレワークとは



各種資料より岡三証券作成

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。



# 働き方の変化を促進するITサービス

## ワークデイ (WDAY、委託取引のみ)

企業向けに人事と財務管理のクラウドアプリケーションを提供。教育、評価、給与支払い、時間管理など各機能を一元化し部門間のデータのスムーズな受け渡しが可能。

アプリケーションの設定を柔軟に変更可能なため、顧客要望の95%をカバーできる。個別企業ごとにカスタマイズの必要がないので、低コストかつ短時間でアップグレード可能なことが強み。

## アトラシアン (TEAM、委託取引のみ)

ソフト開発管理ソフトを提供するオーストラリア発のIT企業。発表⇒修正を繰り返すアジャイル型の開発を支援し、中小企業中心に全世界で13万社以上が顧客。競合他社に比べ販売費を抑える一方で、研究開発に注力している。

主力のプロジェクト管理ソフトの「Jira Software」だけでなく、文書管理の「Confluence」やコード管理の「Bitbucket」など、補完性の高い製品を発売し、顧客単価を上昇させている。

株価チャート



作成: 岡三証券、3月1日現在(週足)

株価チャート



作成: 岡三証券、3月1日現在(週足)

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

# 岡三WEBセミナー公開中

岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp>)では、エコノミスト、ストラテジストによるWEBセミナーを、週1回のペースで更新しています。ぜひ、ご利用ください。

**岡三 Web セミナー**

岡三証券室町本店「室町スタジオ」より、「岡三 Web セミナー」をお届けします。セミナー資料につきましては動画下のリンクよりダウンロードいただけます。

**ローソク足の基礎 (2)**



▶ 2018年7月10日 ローソク足の基礎 (2) [415KB]

**米国株式市場の相場展望と参考銘柄**



▶ 2018年7月2日 米国株式市場の相場展望と参考銘柄[429KB]

※ 日経平均株価 (© 日本経済新聞社) など指数に関する権利は指数算出元に帰属します。

過去に公開された岡三 Web セミナーの動画は、下記の Web 動画セミナー一覧からご覧いただけます。

▶ [Web 動画セミナー一覧](#)

岡三証券ホームページトップ



下のバナーをクリック



または

“マーケット解説動画”の下の「岡三Webセミナー」をクリック



## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp>)をご参照ください。

### 地域別の開示事項

#### 日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <株式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

#### <債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
  - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.78%(税込み))
  - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%(税込み))
  - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
  - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

#### <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

### 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

#### 香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

#### 米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法(以下、「取引所法」)に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ<sup>1</sup>に配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

#### その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2017年7月改定)